



from FRANKFURT

## ユーロ圏における 小口決済サービス統合の動き



フランクフルトのユーロ・タワー前にあるモニュメント

欧州15カ国の共通通貨であるユーロは、2009年1月に導入10周年を迎えます。それらの国々を旅するとき、現金はユーロだけを持っていれば、国境での両替は不要ですし、物やサービスの値段の比較も簡単です。

しかし、「銀行振り込み」「口座引き落とし」などの小口決済サービスは、国境をまたぐと利便性が落ちるという状況が続いています。例えば、ドイツ在住の人が、隣国オランダの電気会社と、そしてベルギーの携帯電話会社と契約する際には、料金の自動引き落としのための口座を、それぞれオランダ、ベルギーの銀行に開設しなければならないとすれば、面倒です。フランスに住むギリシャ人が故郷に送金する際も、フランス国内の場合と比べて時間を余計に要したり、手数料が高かったりすれば、同じユーロなのに、と不満に思うでしょう。

こうした事態を改善すべく、欧州では、“the Single Euro Payments Area” (SEPA<セパ>) というプロジェクトにより、ユーロについて国内・外を問わず同じレベルの小口決済サービスの実現が目指されています。簡単そうにも思えますが、その実現には、お客さんが金額や支払い先を記入する書式、銀行の事務手順・内部規程、通信手段や情報処理システムといったあらゆる面で各国の共通化を進める必要があり、膨大な作業が発生します。

SEPA準拠の銀行送金については、2008年1月末より、4000を超える数の金融機関がサービスの提供を開始しています。現時点では、ユーザーの利用は限定的ですが、欧州31カ国（ユーロ未導入国を含む）、約5億人、2500万社の企業を抱える巨大な市場が誕生しているわけであり、その行方には目が離せないといえるでしょう。

(日本銀行フランクフルト事務所)